

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証(令和3年度計画分)

No.	交付対象事業の名称	事業目的・事業概要	事業始期	事業終期	事業に係る実績額						事業実施状況・実績	事業実施による効果・検証	担当部課
					総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	臨時交付金 (円)	臨時交付金以外の 国庫支出金 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)			
1	学校保健特別対策事業費補助金	コロナ禍においても、感染症対策を徹底しながら小中学校での十分な教育活動を継続し、児童及び生徒の学びを保障する。	R3.4.1	R4.3.31	39,192,677	39,192,677	19,595,000	19,596,000	1,677		各学校が必要に応じて、石鹸やアルコール除菌液等の消耗品及び空気清浄機や加湿器等の備品を購入。 購入金額 市内24小学校 26,794,839円 市内12中学校 12,397,838円	コロナ禍において子どもたちの学びの保証をしながら感染拡大防止に効果的であった	教育委員会事務局 教育総務課
2	宇部市時短要請支援金事業	令和3年8月30日～令和3年9月26日で山口県の営業時間短縮要請協力金を受けた飲食店等及び、県の要請に協力した飲食店等に酒類等を卸しており、売上が減少している事業者に対し、支援金を給付。	R3.10.1	R4.3.31	101,678,861	101,678,861	101,678,000	—	861		【県協力金の上乗せ支援】 568件 56,800,000円 【家賃支援】 427件 36,074,000円 【卸売事業者への支援】 15件 6,856,000円	コロナ禍における飲食店などの事業継続支援に効果的であった	産業経済部 商工振興課
3	月次支援金申請支援事業	新型コロナウイルス第4波による山口県の「新型コロナ感染防止集中対策」の外出自粛の影響を受け、国の月次支援金の給付を受けようとする飲食店などの事業者の申請手続きを支援する。	R3.7.1	R3.10.31	6,000,000	6,000,000	6,000,000	—	—		事業者からの相談件数:159件	コロナ禍の影響を受けた飲食店事業者などの給付金申請を支援することができた	産業経済部 商工振興課
4	宇部市飲食店応援支援金事業	山口県が実施するやまぐち安心飲食店の認証を受けた飲食店に対し、支援金を給付。	R3.9.1	R4.3.31	68,600,000	68,600,000	68,600,000	—	—		市内事業者686件に1店舗当たり10万円を給付。 686件 68,600,000円	コロナ禍で影響を受けた飲食店に認証制度の取得支援を行うことにより、制度の運用促進及び認証店の利用促進に向けた消費喚起を図ることができた	産業経済部 商工振興課
5	学校保健特別対策事業費補助金	コロナ禍においても、感染症対策を徹底しながら小中学校での十分な教育活動を継続し、児童及び生徒の学びを保障する。	R3.12.21	R4.3.31	4,936,851	4,936,851	2,450,000	2,450,000	36,851		各学校が必要に応じて、石鹸やアルコール除菌液等の消耗品及び空気清浄機や加湿器等の備品を購入。 購入金額 市内24小学校 3,371,093円 市内12中学校 1,565,758円	コロナ禍において子どもたちの学びの保証をしながら感染拡大防止に効果的であった	教育委員会事務局 教育総務課
6	学校保健特別対策事業費補助金	コロナ禍においても、感染症対策を徹底しながら小中学校での十分な教育活動を継続し、児童及び生徒の学びを保障する。	R4.4.1	R5.3.31	41,192,699	41,192,699	20,596,000	20,593,000	3,699		各学校が必要に応じて、石鹸やアルコール除菌液等の消耗品及び空気清浄機や加湿器等の備品を購入。 購入金額 市内24小学校 28,434,387円 市内12中学校 12,758,312円	コロナ禍において子どもたちの学びの保証をしながら感染拡大防止に効果的であった	教育委員会事務局 教育総務課
7	子育て世帯臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を経済的に支援するため、所得制限の超過や離婚などで子育て世帯臨時特別給付金を受け取れない世帯に、児童一人あたり10万円を支給する。	R4.2.16	R4.6.24	184,306,250	184,306,250	184,306,250	—	—		児童1,844人分(1,264世帯)の給付金を支給。	コロナ禍の影響を受けた子育て世帯で、子育て世帯臨時交付金を受け取れない世帯を支援することができた	子ども未来部 子ども政策課
8	地方創生テレワーク推進交付金	新型コロナウイルス感染症に強い地域経済を築くとともに、多様な働き方の拡大に対応するため、県外都市部から本市への「生活の拠点や働く場の転換(リビングシフト)」の受け皿として整備したサテライトオフィス(3施設)への都市部企業の誘致やテレワーク人材の移住を促進するための事業を実施する。	R3.7.1	R4.3.24	9,966,000	9,966,000	2,492,000	6,997,500	476,500		・サテライトオフィス誘致戦略を作成。 ・誘致活動資料としてプレゼンテーション資料及びプロモーション動画を制作。 ・企業と行政のマッチングを行うイベントへ出展し11社と商談。 ・受託事業者が地方への進出を検討している企業10社を個別訪問し本市へ紹介。 ・本市への視察を希望する2社に対し対応を実施。	誘致活動資料の作成やイベント出展を行い、サテライトオフィスへの誘致を推進することができた	産業経済部 企業立地推進課
9	子ども・子育て支援交付金	コロナ禍においても、感染症対策を徹底しながら地域子ども・子育て支援事業を継続し、子ども・子育て支援の着実な推進を図る。	R3.4.1	R4.3.31	8,981,000	8,981,000	2,995,000	2,993,000	0	2,993,000	【子ども政策課】 感染症対策の徹底を図りながら、地域子育て支援拠点事業を継続するため、感染症対策物品を整備。 ・地域子育て支援拠点:8か所 【子ども支援課】 妊婦への面接や乳幼児の身体計測等の場面で感染症対策のために、子育て世代包括支援センターの各部屋にアクリルパネルを設置。 また、身体計測用おむつ替えシートや消毒液などを利用し、感染対策を実施。 【保育幼稚園課】 感染症対策の徹底を図りながら、延長保育・一時預かり事業、学童保育事業を継続するため、感染症対策物品の整備・整備支援を実施。 ・延長保育事業実施施設:18施設 ・一時預かり事業実施施設:4施設 ・学童保育クラブ:60か所	コロナ禍においても感染拡大防止対策をしながら地域子ども・子育て支援事業を継続することができた	子ども未来部 子ども政策課 子ども支援課 保育幼稚園課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証(令和3年度計画分)

No.	交付対象事業の名称	事業目的・事業概要	事業始期	事業終期	事業に係る実績額						事業実施状況・実績	事業実施による効果・検証	担当部課
					総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	臨時交付金 (円)	臨時交付金以外の 国庫支出金 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)			
10	公立学校情報機器整備費補助金	ICTIに関する専門的知識及び経験を有するICT人材が学校を訪問し、学校における「GIGAスクール構想」の円滑な推進を図る。	R3.11.5	R4.3.25	6,534,000	6,534,000	3,267,000	3,267,000	—	—	6名のサポーターが市内小・中学校全36校を訪問し、校務支援や授業支援、校内研修、環境整備などを実施。	GIGAスクールサポーターを配置し、学校のデジタル化を推進できた	教育委員会事務局 学校教育課
11	疾病予防対策事業費等補助金	新たな感染症等の発生時にも電子申請等で情報を取得できるよう、予防接種情報をマイナンバー情報と連携するため、既存の健康管理システムの改修作業を行う。	R3.5.20	R4.3.31	264,000	222,000	74,000	148,000	42,000	—	予防接種情報をマイナンバー情報と連携するための既存の健康管理システムの改修作業を実施。	予防接種情報にマイナンバー情報を連携させることにより電子申請等による情報取得が可能となり、接触機会の低減による感染リスクの低減を図る体制が構築できた	健康福祉部 健康増進課
12	疾病予防対策事業費等補助金	新たに介護施設に入所する高齢者と県外に所在する学校を受験した受験生に感染症検査を行うことで、施設内や家庭、学校での感染防止につなげる。	R3.4.1	R4.3.31	2,259,000	2,259,000	1,118,000	1,117,000	24,000	—	高齢者113人 2,235,000円 受験生 3人 24,000円 の助成を実施。	高齢者施設での感染拡大防止及び県外学校を受験した生徒の家庭内・学校内での感染拡大防止に効果的であった	健康福祉部 新型コロナウイルス感染症 医療対策室
13	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	新型コロナ禍においても、安定した雇用環境を創出するため、無業や非正規雇用の就職氷河期世代の正規雇用化を促進するため、研修やセミナー、企業ガイダンス、個別の就職活動など、正規雇用化に向け、支援を実施する。	R3.6.7	R4.3.31	5,500,000	5,500,000	1,375,000	4,125,000	—	—	支援事業参加者数:16人 就職実績:正規雇用4人、非正規雇用1名 合計5名	就職氷河期世代を対象に正規雇用化に向けた研修や企業ガイダンスを開催することにより、コロナ禍においても安定した雇用環境を創出することができた	産業経済部 企業立地推進課
14	疾病予防対策事業費等補助金	コロナ後の新たな日常に対応した医療情報提供サービスとして、個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧でき、日常生活改善や必要に応じた受診、医療現場でのコミュニケーションに役立てる。	R4.1.4	R4.3.31	2,849,000	1,861,000	479,000	1,382,000	988,000	—	個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるよう既存の健康管理システムの改修作業を実施。	接触機会の低減による感染リスクの低減に効果的であり、行政サービスのデジタル化を推進できた	健康福祉部 健康増進課
15	宇部市時短要請支援金事業	令和4年2月1日～令和4年2月20日で山口県の営業時間短縮要請協力金を受けた飲食店等及び、県の要請に協力した飲食店等に酒類等を卸しており、売上が減少している事業者に対し、支援金を給付。	R4.3.1	R4.7.31	62,455,526	62,455,526	55,489,740	—	6,965,786	—	【県協力金の上乗せ支援】 583件、58,300,000円 【卸売事業者への支援】 8件、2,318,000円	コロナ禍における飲食店などの事業継続支援に効果的であった	産業経済部 商工振興課
合計					544,715,864	543,685,864	470,514,990	62,668,500	8,539,374	2,993,000			